



メック株式会社

証券コード：4971

第**48**期

株主通信

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

界面創造 Creating Surface Possibilities

本社・尼崎事業所外観
(平成28年9月竣工)





代表取締役社長 **前田 和夫**



発展的な事業継続のため「オープンイノベーション」を推進し、事業領域の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には平素より格別のお引き立てを賜り、深謝申し上げます。ここに当社の第48期の事業のご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。

🔍 今期のポイント

- IoT関連市場・自動運転車の進展を背景に、薬品出荷量が前年比増。
- HDI基板向けEXE、フラットボンドが堅調。UTシリーズの市場への投入を開始。
- 新興国市場への足がかりとして、今年5月タイに子会社を設立。
- 当社および連結子会社の決算期を12月に統一。

Q 今期の事業環境と業績推移について教えてください。

A IoT・自動運転市場が需要拡大。新製品の開発を進めました。

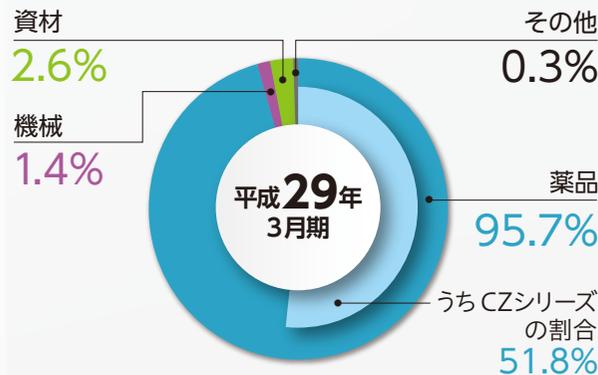
今期のエレクトロニクス業界は、パソコンやタブレットPCの不況が続くとともに、スマートフォンは出荷台数の伸び率に鈍化が見られました。IoT関連市場は引き続き成長を示し、とくに高周波用部品の需要が堅調に推移。自動運転車の技術も着実に進み、使用されるセンサ類の小型化で電子基板の高密度化が進みました。

このような環境のもと、当社グループはスマートフォンやタブレットPC等のパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」の開発を加速させ、拡販を積極的に進めました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」

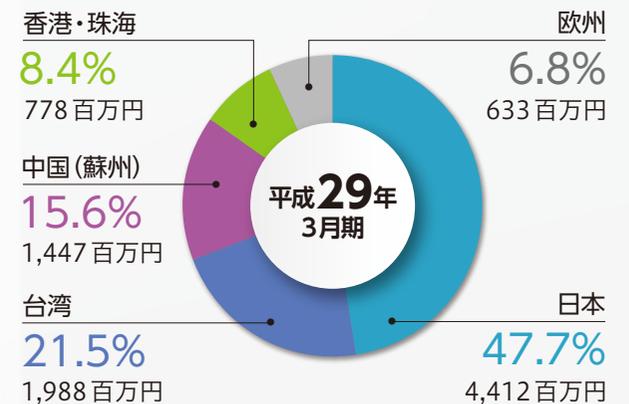
今期の実績

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
売上高 (百万円)	9,078	9,259	2.0%増
営業利益 (百万円)	2,185	1,887	13.6%減
経常利益 (百万円)	2,207	1,888	14.5%減
親会社株主に 帰属する当期 純利益 (百万円)	1,514	1,642	8.4%増
1株当たり 当期純利益 (円)	76.26	84.86	—

売上高に占める品目別割合 (%)



地域セグメント別売上高比率 (%) / 売上高 (百万円)



は、スマートフォン用のHDI基板[■]向け用途が好調に推移しました。また、IoT関連市場の成長で高速処理用基板向けのフラットボンドの量産が拡大したほか、配線の微細化が進むフレキシブル基板向けに開発した粗化剤「UTシリーズ」は市場への投入を開始しました。金属と樹脂の接合技術「アマルファ」については、一部の携帯端末の金属筐体の製造工程において使用され始め、さらなる販路拡大をめざして営業活動を展開しました。

その結果、今期の売上高^{*}は92億59百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益^{*}18億87百万円(同、13.6%減)、その主な要因は、減価償却方法の変更により71百万円増加、尼崎事業所関連の減価償却費負担で64百万円減少、ならびに移転費用や什器等の費用により96百万円減少したことによります。経常利益は18億88百万円(同、14.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億42百万円(同、8.4%増)となりました。これは日台租税協定の発効等により法人税等の負担率が

用語集

IoT (Internet of Things) モノのインターネット (Internet of Things) ありとあらゆるモノがインターネットにつながり、人々の暮らしや産業を変える仕組み

12.4% (前年は29.7%)と低い数値となったことが主な要因です。
^{*} 前年同期からの為替による影響は、売上高で6億78百万円減収、営業利益で3億69百万円減少。

Q 市場動向や製品別の販売状況はどうでしたか。

A EXEとフラットボンドが堅調。UTシリーズは拡販が進みつつあります。

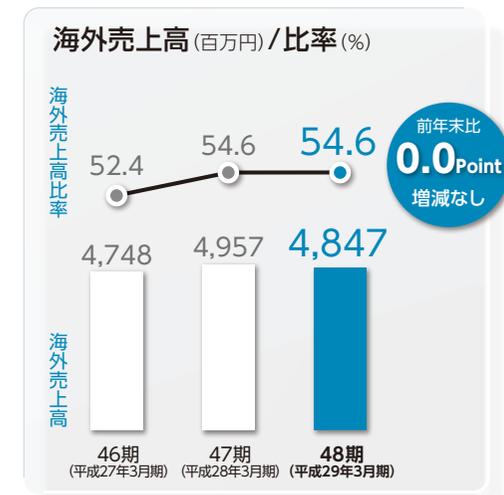
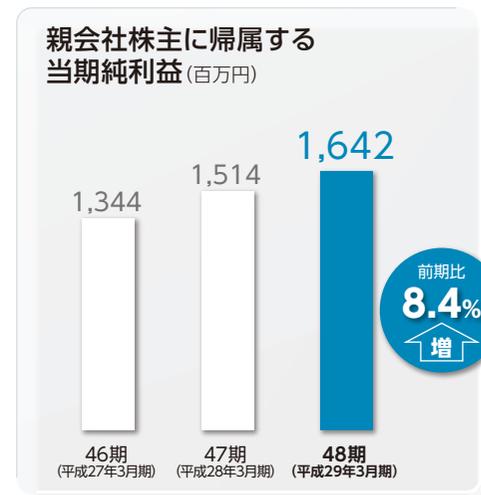
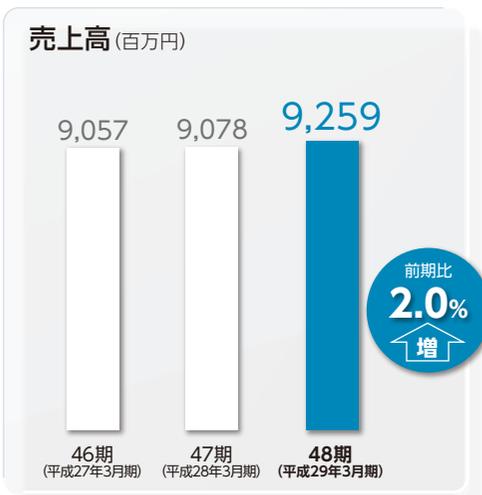
当社グループの品目別売上構成のうち、「薬品」の売上高は、88億62百万円(前年同期比1.7%増)となり、売上高全体に占める割合は95.7% (同、0.3ポイント減)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で5.5%増加しており、当社薬品の使用量は拡大しました。このうち銅表面超粗化剤量「CZシリーズ」の売上は45億89百万円(同、1.1%減)で、薬品売上高に占

HDI (High Density Interconnection) 基板 電子基板上に実装された電子部品間で電気的信号のやり取りができるように形成された高密度な基板

める割合は51.8% (同、1.4ポイント減)となりました。
 サーバ・通信基地局のパッケージ基板向けで「CZシリーズ」が堅調で、車載向けのセンサ類搭載基板でも採用が広がりました。ディスプレイ向けで既に高いシェアを獲得している「EXEシリーズ」は、主としてスマートフォンに搭載するHDI基板向けが順調に推移しました。粗化せず化学的に密着させる「フラットボンド」は、通信基地局やスーパーコンピュータ向けの量産ラインが立ち上がったほか、エンドユーザからの引き合いも活発でした。フレキシブル基板向けに開発した「UTシリーズ」は、幅広い銅箔の粗化処理ができるため一般基板での潜在需要を掘り起こしながら拡販が進みつつあります。

Q 地域別の状況はどうでしたか。

A 日本は低調でしたが、台湾や韓国、中国、欧州等の海外売上が堅調に推移しました。海外売上高比率は54.6%となりました。



地域別では日本は全般的に低調でしたが、台湾や韓国はパッケージ基板向け薬品売上が好調に推移しました。

中国ではスマートフォンの電子基板向けに薬品が新規採用され、売上が拡大しました。

欧州では検査機を中心として堅調に推移しました。

Q 今後の見通しと事業戦略について教えてください。

A 電子基板製造分野の技術の変化に対応し、コア技術の深化とグローバル展開を進めます。

当社の製品は、密着強化や微細配線形成、エッチングなどをコア技術として、様々な用途の電子基板に使われてきました。今後はIoTや5G通信、自動運転車、人工知能などの普及・進展で、センサやプロセッサがますます大量に使用され、超高速・大容量の伝送・情報処理のために高周波基板の需要も拡大していきます。当社ではそうした潮流を広くとらえて、電子基板

製造分野の技術の変化に対応して収益を確保するとともに、コア技術の深化と展開を進めてまいります。

その新たな拠点が平成28年9月に竣工した尼崎事業所です。本社・研究開発・生産部門を一拠点に集約したことで意思決定がより迅速化され、新製品開発のスピードも加速すると確信しております。最新の設備環境のなかで研究開発の発想の幅を広げるとともに、外部の方々ともこれまで以上に交流を深めることで、新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」にチャレンジし、事業領域の拡大を図ってまいります。

グローバル事業戦略については、スマートフォン普及や通信インフラ等で今後の市場拡大が見込まれる新興国に注目しています。そのうち東南アジア市場を深耕するため、今年5月タイに6社目の子会社を設立いたしました。操業開始は平成30年7月の予定です。

なお、来期より日本単体と連結子会社との決算期を統一し、12月31日決算といたします。その目的としてはグループ間の実態・戦略をより明確にし、決算期を統一することで情報発信をこれまで以上にしっかりと行っていくという狙いがあります。

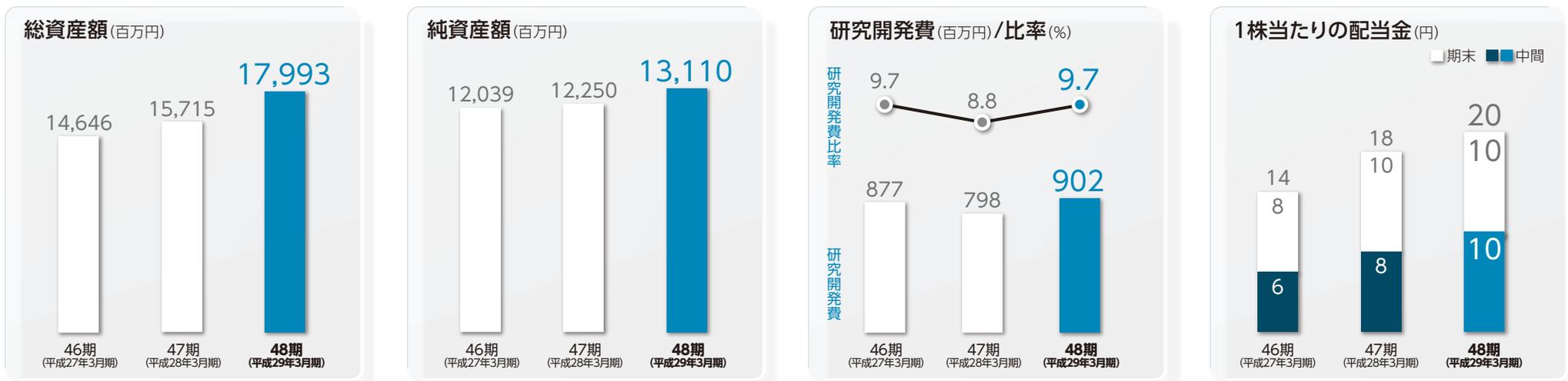
Q 資本・配当政策について教えてください。

A 経営の効率化を進め、引き続きROEの向上を図ります。

配当金は従来通り、安定配当の考え方のもと期間利益の反映を図る所存で、配当性向は30%の維持を念頭に置いております。

今期配当は、1株当たり期末配当金10円、実施済みの中間配当金と合わせて年間20円とさせていただきます。また、株主利益の向上を図るため、今期の自社株買いは20万株を実施いたしました。連結ROEは13.0%となり、前年同期比0.5ポイントの改善となりました。来期については、尼崎事業所完成による減価償却費や人件費の増加等により、ROEは6.4%になる予想ですが、今後は売上増加を図りつつ、経営の効率化を進め、ROE向上を図っていく所存です。

来期における配当につきましては、景気の先行きに不透明感がありますが、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しています。



尼崎新事業所が研究・生産部門の本格稼働をスタート。

本社・研究・生産を集約。世界に向けた新製品の発信拠点として。

平成28年9月に竣工した尼崎事業所が昨年12月に本社機能を移転したのに引き続いて今年1月に研究開発部門、2月に生産部門の一部が移転、操業を開始しました。事業所内の照明はほぼすべてLEDで統一され、屋上には太陽光パネル608枚を設置。余剰電力は全量を電力会社に売電し、自然エネルギーの有効活用を図っています。研究開発部門は以前より広いスペースに最新の解析・計測機器類を導入。生産部門は取扱い物質を外部に漏らさないようクローズド化され、クリーン環境と安全性の維持を両立させています。

当社では、株主の皆様にも尼崎事業所の見学会を予定しています。詳細は裏表紙をご覧ください。



配合場



実験室

コミュニケーションスペース充実で、開発のスピードアップ。

メックグループの中核拠点として、本社・研究所・生産部門を一拠点に集約することで意思決定の迅速化と、効率的な事業運営を基本コンセプトとして設計された尼崎事業所。各階の吹き抜け空間を活かして社員のコミュニケーションスペースを配置したほか、1~2階にはフォーマルからカジュアルタイプ、和室まで様々なスタイルの応接・ミーティングルームを設置しています。こうして社員同士コミュニケーションが取りやすく、顧客はじめ関係先ともこれまで以上に交流や情報の受発信をしやすい環境を整えたことで、開発のスピードアップにも貢献すると確信しています。



ライブラリー



多目的室

IoTの発展を支える 高周波基板向け化学密着向上剤「フラットボンド」。



通信伝送の超高速化・大容量化で、IoT時代を加速させるといわれる第5世代通信(5G)が間もなく立ち上がります。この通信網につながる様々なインフラやデバイスには、高速伝送・演算処理に対応した高周波基板が欠かせません。しかし、高周波基板の製造プロセスにおいては、従来のように金属表面に微細な凹凸形状をつくって樹脂との密着性を強化する粗化処理の方法では問題がありました。高周波帯域において信号

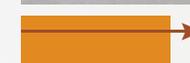
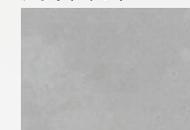
は導体表面を流れる性質があるため、表面の凹凸部分で伝送損失や遅延が生じてしまうからです。この問題を解決したのが当社の密着向上剤「フラットボンド」。高周波基板に適した金属の表面に凹凸形状をつくらず、化学的に樹脂と密着させることで、高周波領域でも伝送損失や遅延を起こさず十分な密着強度を実現します。拡大する高速伝送対応基板の需要を支えています。

従来の粗化剤



凹凸があるので伝送ロスが発生する

フラットボンド



表面が平らなので伝送効率が良い

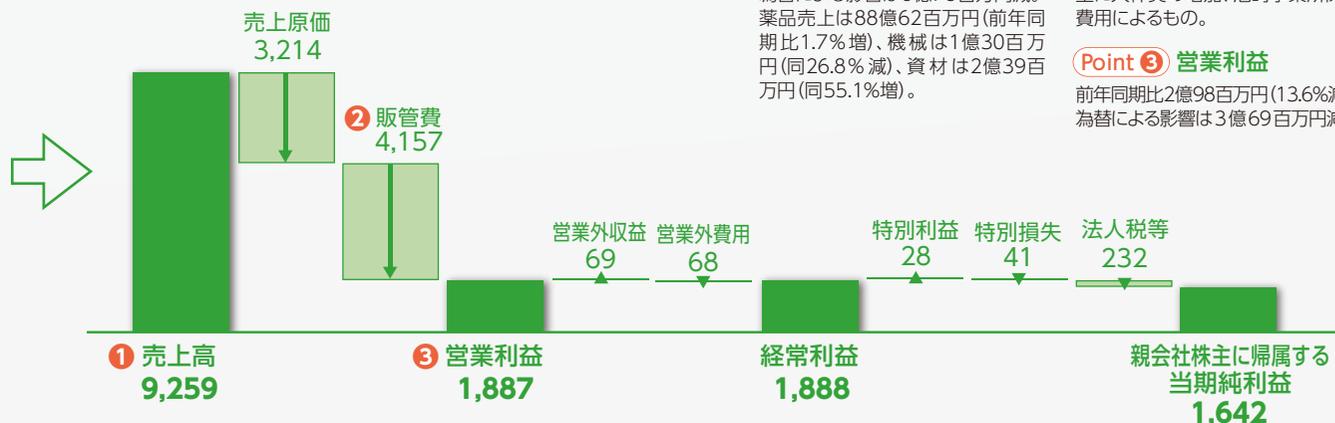


連結損益計算書の概要 (百万円)

前期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)



今期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)



Point ① 売上高

前年同期比1億81百万円(2.0%増)。為替による影響は6億78百万円減。薬品売上は88億62百万円(前年同期比1.7%増)、機械は1億30百万円(同26.8%減)、資材は2億39百万円(同55.1%増)。

Point ② 販管費

前年同期比3億7百万円(8.0%増)。主に人件費の増加、尼崎事業所関係費用によるもの。

Point ③ 営業利益

前年同期比2億98百万円(13.6%減)。為替による影響は3億69百万円減。

連結貸借対照表の概要 (百万円)

前期末 (平成28年3月31日)



今期末 (平成29年3月31日)



Point ④ 資産合計

尼崎事業所関係による建物及び構築物の増加や機械装置及び運搬具の増加、退職給付に係る資産の増加、尼崎事業所関係の建設仮勘定の減少等により、前期末に比べ22億78百万円増加し、179億93百万円となりました。

Point ⑤ 負債

尼崎事業所建設関係の借入金の増加、設備関係未払金の減少等により、前期末に比べ14億18百万円増加し、48億83百万円となりました。

Point ⑥ 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益の増加による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少、為替換算調整勘定の減少等により、前期末に比べ8億59百万円増加し131億10百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

今期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)



Point ⑦ 営業活動によるCF

得られた資金は16億33百万円(前年同期比1億63百万円減)。これは主に税金等調整前当期純利益が18億75百万円、法人税等の支払額が5億39百万円計上されたこと等によるもの。

Point ⑧ 投資活動によるCF

使用した資金は24億61百万円(同10億89百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億6百万円計上されたこと等によるもの。

Point ⑨ 財務活動によるCF

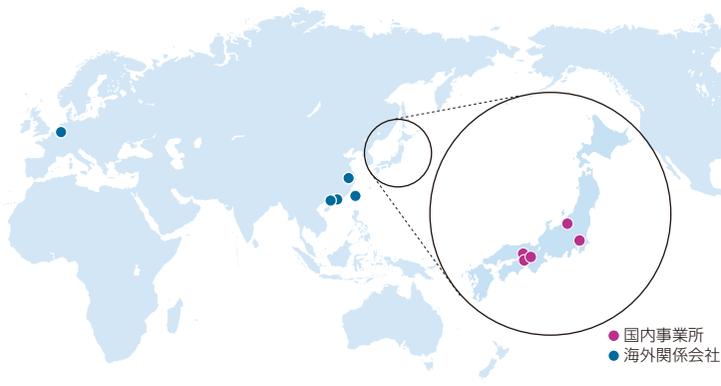
得られた資金は11億28百万円(前年同期は9億12百万円の使用)となりました。これは配当金の支払及び自己株式の取得による支出等を長期借入金による収入が上回ったことによるもの。

会社概要

商号	メック株式会社
本社事務所所在地	兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号
設立年月日	1969年(昭和44年)5月1日
資本金	594,142,400円
事業内容	電子基板・部品製造用薬品の製造販売 および機械装置、各種資材の販売

取締役および執行役員

代表取締役社長	前田 和夫
取締役専務執行役員	長井 眞
取締役常務執行役員	中川 登志子
取締役(社外)	西山 豊
取締役 監査等委員会委員長(社外)	前田 勝廣
取締役 監査等委員(社外)	佐竹 隆幸
取締役 監査等委員(社外)	田中 明子
常務執行役員	北村 伸二
執行役員	木田 哲郎
執行役員	中村 幸子
執行役員	武村 文夫



国内事業所

本社・尼崎事業所
〒660-0822 兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号 TEL. 06-6401-8160(代) FAX. 06-6401-8165
東京営業所
〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
長岡工場
〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2493
西宮工場
〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688

海外拠点

MEC TAIWAN COMPANY LTD.
No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli Dist., Taoyuan City 320, Taiwan (R.O.C.) TEL. +886-3-434-3549 FAX. +886-3-434-5047
MEC EUROPE NV.
Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium TEL. +32-9-216-7272 FAX. +32-9-216-7270
MEC (HONG KONG) LTD.
No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong TEL. +852-2690-2255 FAX. +852-2690-2262
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.
530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong 519040, China TEL. +86-756-762-2328 FAX. +86-756-762-2628
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.
31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China TEL. +86-512-6745-1990 FAX. +86-512-6745-1993

株主状況

発行済株式総数	20,071,093株
株主数	3,602名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,897	14.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,299	6.48
株式会社マエダホールディングス	1,199	5.97
前田 耕作	1,005	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	783	3.90
前田 和夫	724	3.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	640	3.19
メック取引先持株会	514	2.56
J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578	478	2.38
メック従業員持株会	326	1.63

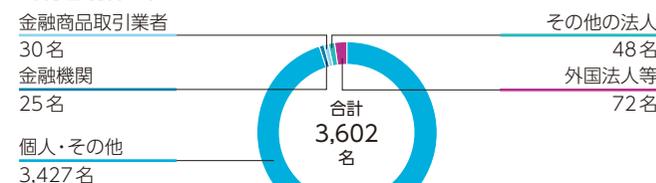
※ 当社は自己株式を763,914株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

所有者別所有株式数



所有者別株主数



※ 「個人・その他」には自己名義株式(763,914株)を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで ※ 決算期変更のため、第49期は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月の決算となります。		
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日	中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月	単元株式数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
電話照会先	TEL. 0120-782-031 (通話料無料)		
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部		
証券コード	4971		
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)		

株価の推移 (平成28年4月～平成29年5月)



ニューズメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者の皆さまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニューズメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、当社ホームページまたは、RIMSNET (<https://rims.tr.mufg.jp/>)から、簡単に登録いただけます(無料)。

アンケートのお願い

当社では、株主の皆様とのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

ホームページのご紹介

当社のホームページでは

- プレスリリース
- 株主通信
- コーポレート・ガバナンス報告書
- 他各種情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.mec-co.com/>

第1回 株主様 本社・尼崎事業所 見学会のご案内

当社の事業内容についてよりご理解を深めていただくために、株主様本社・尼崎事業所見学会を開催いたします。当事業所は本社・研究所・生産部門を集約し、平成28年に完成いたしました。

見学会の概要

開催日: 平成29年7月25日(火)

集合場所: メック株式会社 本社・尼崎事業所
(兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号)

集合時間: 13時30分

解散時間: 15時30分(予定)

対象者: 当社株式100株以上ご保有の株主様(平成29年3月末現在)

募集人数: 50名様(ご同伴者様を含む)

応募要領

応募締切: 平成29年7月7日(金) 当日消印有効

応募方法: 同封の応募用はがきにご記入の上ご応募ください。

- ・ご同伴者様1名様を含めた2名様までご応募いただけます。
- ・ご出席者の安全確保のため、ご応募多数の場合は抽選となります。厳選な抽選のうえ、当選発表は当選者様へのご発送(7月14日発送予定)をもって代えさせていただきます。その際、当日の見学内容の詳細を併せてご連絡いたします。
- ・見学場所では階段の昇り降りがございます。
- ・ご記入いただいた個人情報は、見学会の実施に関するご案内の目的のみで使用させていただきます。
- ・悪天等、諸般の事情により内容が変更または中止となる場合がございます。その場合はご当選された株主様にご連絡させていただきます。

お問い合わせ先:

メック株式会社 コーポレートコミュニケーション室
TEL. 06-6401-8160 9:00-17:00(土、日、祝日を除く)

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

1. 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
2. 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、左記電話照会先*までご連絡ください。



メック株式会社

URL <http://www.mec-co.com/>

本社事務所/〒660-0822 兵庫県尼崎市杭瀬南新町三丁目4番1号
TEL. 06-6401-8160 FAX. 06-6401-8165

